



1999年7月14日

各 位

本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 井 上 雅 博
(コード番号 4689)

1999年度第1四半期事業概況のお知らせ

当四半期の業績の概況

はじめに

当四半期における日本経済は今年1-3月期のGDPの発表を受け、景気は底を打ったとの見方もでてきましたが、相次ぐ金融機関の破綻、失業率の高止まり、雇用不安の増加など依然予断を許さない状況が続きました。

コンピュータ業界におきましても当四半期は、個人向け市場は回復の兆しをみせたものの、法人向け市場は設備投資の低迷により引き続き厳しい状況が続き、全体として低調に推移いたしました。

しかしこのような状況のもと、日本のインターネット利用者は、郵政省が発表した通信白書によると1999年3月末には1,700万人と前年同期に比べ大幅に増加しました。そのうちのWebユーザーも約1,190万人に増加したものとされます。

また同白書によると、インターネットは1995年の商業利用開始以来、わずか5年間で世帯普及率10%を超え11%になったとのこと。

なお、2005年には日本のインターネット利用者は4,136万人となり、現在の携帯電話並みに普及すると予想しています。

日本のインターネット広告市場は大手広告会社によると1998年(1月-12月)において、約114億円(前年比88.6%増)となり、1996年の調査開始以来初めて100億円を突破しました。また1999年についても前年比73.8%増の198億円を予想しており、2005年には1,000億円の規模になるとみています。

米国でも、1998年（1月－12月）のインターネット広告市場は20億ドル超と前年の9億600万ドルに比べて120.8%増と大幅に増加し、広告市場全体の1%に達した模様です。（IAB調べ）

現在日本経済は景気に底打ち感はやってきたものの、本格的回復にはいたらず広告宣伝費も低迷を続けていますが、インターネット広告はインターネットユーザーの急増を受け、新しい広告媒体として急速に注目されており、本格的成長期に入ったものと思われま

す。このような環境のもと、当社の当四半期における業績の概要は次のとおりです。

<サービスの状況>

当社では当四半期において「Yahoo! TV」の番組表のリニューアル、「Yahoo! ページャー」の株価表示機能の追加、「Yahoo! トラベル」のホテル情報の充実など一層のサービス向上に努めました。

その結果、1999年6月29日には一日当たりのページビューが初めて2,900万ページビューを突破し、6月の月間ページビューも7億3,740万に達しました。前四半期末3月との比較では1億7,587万ページビュー増加（31.3%増）し、前年同月との比較では4億6,899万ページビュー増加（174.7%増）しました。

なお今年3月より検索ロボットからのアクセスによるページビューについては、新ログシステムの開発によりページビューから除外することにしました。したがって6月の月間ページビュー数にはこれらのアクセスは含まれておりません。

6月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービスが50.8%、情報提供サービスが31.5%、コミュニティサービスが17.7%となっています。

当四半期は情報提供サービスのページビュー比率が大きく伸び、検索サービスを除く情報提供サービスとコミュニティサービスの合計は49.2%となりました。

コミュニティサービスは1998年7月27日のサービス開始以来6月末で登録者数が100万人を超え、前四半期3月末との比較では33万人増加（47.8%増）しました。

なお今年5月に株式会社日本リサーチセンターがおこなった日本におけるWebの視聴率調査によると、4週間に一度でも当社サービスにアクセスした人の比率は72.5%と2位のジオシティーズ株式会社の46.7%を大きく引き離し、圧倒的NO.1の座を維持しております。

1999年3月末の日本のWebユーザー数1,190万人（推定）とこの比率を掛け合わせると当社の1ヶ月（4週間）のユニーク・ユーザー数は約860万人と推定されます。

これらのことから、当社がすすめている質の高い検索サービス、多種多様な情報提供サービス、コミュニティサービス等がユーザーから高く評価され、当社はインターネットメディアカンパニーとして発展を続けています。

<損益計算書項目>

(ご注意)

以下の記載においては、財務諸表等規則の改正により、1999年3月期より事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなったため、過去の実績との比較上、過去の数字もすべて事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含める形で修正し、比較しております。

売上高

当四半期の売上高は871,086千円と対前年同期比で526,511千円増加(152.8%増)しました。売上高増加の主な要因としては広告事業売上高が724,994千円と対前年同期比487,347千円増加(205.1%増)したのに加え、当社が編集業務を請け負っているYahoo! Internet Guide誌(ソフトバンク株式会社発行)が実売部数で号あたり18万部を超え、インターネット雑誌でNO.1を競うなど業務請負事業売上高が117,000千円と対前年同期比42,101千円増加(56.2%増)したことなどがあげられます。特に広告事業においては、市場が更に拡大、自動車業界、金融業界に加え保険業界、通信業界からの出稿が増加し、大型案件が増えたことが売上増加に貢献しました。また、当四半期より初めて広告会社へのインセンティブ制度を導入し、売上増加を図ったことも売上増加に寄与しました。なおクライアントや広告代理店のニーズをより早く反映させ、販売チャネルを拡大するために昨年4月より強化した、広告代理店への直接営業による広告売上高は332,876千円となり、前四半期と比較すると67,260千円増加、広告事業売上高に占める割合は45.9%に達しました。

これらのことから当四半期の売上高は4四半期連続過去最高の売上高となりました。前四半期との比較では208,766千円の増加(31.5%増)となっています。

売上原価

当四半期の売上原価は29,048千円と対前年同期比で4,444千円増加(18.1%増)しました。増加の主な要因はYahoo! Internet Guide誌の編集外注費とグローバルセールスに伴う米国Yahoo! Inc.への掲載委託費です。前四半期との比較では5,573千円減少(16.1%減)しました。これは前四半期においてYahoo! Internet Guide誌が、NTTドコモ株式会社の「iモード」特集を別冊で作成したことにより、売上原価が一時的に増加していたことによります。

販売費および一般管理費

当四半期の販売費および一般管理費は 582,028 千円と対前年同期比で 295,764 千円増加（103.3%増）しました。前四半期との比較では 153,716 千円増加（35.9%増）しました。主な要因は次のとおりです。

人件費は、当四半期において 218,794 千円と対前年同期比において 81,139 千円増加（58.9%増）しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末人員数が 113 人と前年同期末と比べて 36 人増えたこと、また昨年第 3 四半期より導入した「四半期ごとの業績を反映する報酬制度」が当四半期の業績拡大を反映したためです。前四半期との比較では 26,561 千円増加（13.8%増）しました。

広告宣伝費は、当四半期において 5,736 千円と対前年同期比 20,321 千円減少（78.0%減）しました。これは前年同期において、ネットスケープ社のサイトから当社サイトへのリンクをおこなうための費用および新生活特集に伴う新聞広告費が発生したことによります。前四半期との比較では 884 千円減少（13.4%減）しました。

情報提供料は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため当四半期において 57,904 千円と対前年同期比 36,976 千円増加（176.7%増）しました。前四半期との比較では 14,240 千円増加（32.6%増）しました。

販売手数料は売上の増加に伴い当四半期において 70,258 千円と対前年同期比 42,920 千円増加（157.0%増）しました。前四半期との比較では 26,459 千円増加（60.4%増）しました。

減価償却費は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を強化したこと、また人員の拡大にともなうオフィス基本設備の導入等により、当四半期において 24,216 千円と対前年同期比 11,473 千円増加（90.0%増）しました。前四半期との比較では 1,945 千円減少（7.4%減）しました。これは当四半期より情報通信機器の即時償却制度（パソコン税制）を用いたことにより、パソコン、サーバー関係の固定資産計上額が減少したためです。

通信費は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るため設備を増強したことにより、当四半期において 20,019 千円と対前年同期比 3,002 千円増加（17.6%増）しました。前四半期との比較では 1,210 千円増加（6.4%増）しました。

ロイヤルティは、売上の増加に伴い当四半期において 23,016 千円と対前年同期比 13,106 千円増加（132.3%増）しました。前四半期との比較では 5,534 千円増加（31.7%増）しました。

なお、上記以外のその他販売費および一般管理費 162,085 千円には、今年度限り認められている情報通信機器の即時償却制度（パソコン税制）を用いたパソコン、サーバー関係 73,031 千円が費用として含まれています。

上記パソコン、サーバー等が例年通り固定資産に計上された場合、当四半期の販売費および一般管理費のその他が 73,031 千円減少し、減価償却費が 3,979 千円増加します。

営業利益

上記の結果、当四半期における営業利益は 260,010 千円と対前年同期比 226,305 千円増加（671.4%増）し、四半期ベースで過去最高となりました。

前四半期と比較すると 60,624 千円増加（30.4%増）しました。

営業外損益

当四半期における営業外損益は純額で 4,316 千円の損失となりました。主なものは 1999 年 7 月 5 日に役員および従業員の一部に対してインセンティブとして発行した新株引受権付社債の公告費 3,093 千円です。

経常利益

当四半期における経常利益は 255,694 千円と対前年同期比 218,417 千円増加（585.9%増）し、四半期ベースで過去最高となりました。

前四半期と比較すると 68,862 千円増加（36.9%増）しました。

税引後当期純利益(推計)

法人税等の税率を 45%と仮定した場合、税引き後当期純利益は 140,632 千円、1 株当たり利益は 13,922 円（当四半期平均発行済株式数 10,101 株で計算）になります。

（ご参考）

EBITDA

当四半期における EBITDA は 278,913 千円と対前年同期比 230,804 千円増加（480.8%増）しました。前四半期と比較すると 90,130 千円増加（47.7%増）しました。

<貸借対照表項目>

当四半期末時点での総資産は 4,080,672 千円と前四半期末比 160,753 千円 (4.1%増)、負債合計は 686,658 千円と前四半期末比 30,306 千円 (4.6%増)、資本合計は 3,394,013 千円と前四半期末比 130,447 千円 (4.0%増) それぞれ増加しました。

総資産増加の主な要因は売上の増加に伴う売掛金の増加と出資に伴う投資有価証券の増加などです。主な勘定科目を前四半期末と比較しますと、流動資産では、売掛金が 100,654 千円 (18.2%増) 増加し、有価証券が 198,302 千円 (8.3%減) 減少し、固定資産では投資有価証券等が 300,000 千円 (142.2%増) 増加しました。

また流動負債では前受収益が 68,127 千円 (273.9%増) 増加し、未払法人税等が 48,437 千円 (29.4%減)、未払消費税等が 43,757 千円 (99.9%減) それぞれ減少しました。なお資本金は 2,629 千円 (0.2%増)、資本準備金は 2,786 千円 (0.2%増) それぞれ増加しました。

<キャッシュフロー計算書項目>

当四半期の営業活動からのキャッシュフローについては、売上の拡大にともなう売掛金の増加および未払い法人税、事業税の支払いはあったものの、当期利益の増加により 121,635 千円増加しました。また投資活動からのキャッシュフローについては株式会社ウェザーニューズへの出資、サーバー関係の購入により 377,073 千円減少しました。

財務活動からのキャッシュフローについては 5,257 千円増加しました。以上の結果、当四半期におけるキャッシュフローは 250,181 千円減少しました。

事業別活動報告

広告事業

当四半期における広告事業売上高は 724,994 千円と対前年同期比 487,347 千円増加（205.1%増）し、前四半期に引き続き過去最高の売上高となりました。前四半期との比較では 212,980 千円増加（41.6%増）しました。

増加の主な要因は、インターネット広告の認知度が更に高まり、市場が急拡大するなか当社サービスの広告メディアとしての価値が増したことにより、広告掲載の長期化、商品の大型化、グローバル化が進んだこと、昨年 4 月よりクライアントや広告代理店のニーズをより早く反映させ、販売チャネルを拡大するために強化した、広告代理店への直接営業が本格的に売上に貢献し、広告事業売上高に占める割合が 45.9%に達したこと、また今年 4 月より初めて導入した広告会社のインセンティブ制度が売上増加に貢献したこと、更に広告市場の拡大とクライアントの開拓を目的とした各種キャンペーンが奏功したことなどが大きな要因です。

特に 6 月の月間広告事業売上高は過去最高の売上高となり広告主数、広告件数、広告会社数も過去最高となりました。

インターネット広告は新しい広告媒体として急速に注目を集め、本格的成長期に入ったものと思われま

す。このような状況のもと当四半期における広告主数、広告件数、広告会社数、広告商品の概要は次のとおりです。

広告主数

当四半期の月間広告主数は 186 社（四半期平均値）と対前年同期比 109 社増加（142%増）し、過去最高となりました。新規の広告主数も月間平均 40 社となり過去最高となりました。業種的には自動車業界、金融業界に加え、保険業界、通信業界からの新規出稿が増えました。なお前四半期との比較では月間広告主数は 55 社増加しました。

一社当たりの広告売上高も 6 月実績で 1,485 千円と対前年同月比 365 千円増加（33%増）しました。広告主のうち大株主であるソフトバンク株式会社の売上に占める割合は 1%未満、米国 Yahoo!Inc.についてはありませんでした。また売上高の 10%以上を占める広告主はありませんでした。

広告件数

当四半期の月間広告件数（四半期平均値）は 295 件で対前年同期比 184 件増加（166%増）し、過去最高となりました。前四半期との比較では 94 件増加（47%増）しました。

広告会社数

当四半期に当社の広告を取り扱った広告会社数は月間（四半期平均値）69社で、対前年同期比23社増加（50%増）し、過去最高となりました。前四半期との比較では8社増加しました。

ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出のブランディング広告で0.3～6円、ターゲティング広告で4～12円の範囲となっています。前四半期と比較して変動はありません。

広告例

当四半期において、1ヶ月600万円以上の大型商品「Mega Yahoo!」の販売が特に好調でパイロットシートを凌ぐ主力商品になりました。また当社の検索サービスとクライアントの商品販売を融合する「Merchant Program」も当四半期において累計6社となり、「Mega Yahoo!」、パイロットシートとともに3大主力商品となりました。当四半期の特徴としては引き続き商品の大型化が進み、高額かつ長期物が増えたことと、海外からの出稿や海外への出稿というグローバルセールスが増えたこと、eコマース用のトレードボタン、個別商品をアピールするウエストモジュールなどの新商品が好調だったことなどがあげられます。

また広告の目的もブランディングだけにとどまらずメールアドレス、資料請求、チケットの予約など具体的成果を求めるプロモーションが増えたことも特徴です。

業務請負事業

当四半期の業務請負事業売上高は117,000千円と対前年同期比42,101千円増加（56.2%増）しました。これはソフトバンク株式会社より編集業務を請け負っているYahoo! Internet Guide誌の編集業務請負料です。同誌は当四半期において、読者のニーズをとらえた「初心者向け特集」、「サービス百貨特集」、「Yahoo! 特集」などを提供し、実売部数で号あたり18万部を超えインターネット雑誌でNO.1を競うまでになっています。

情報掲載事業

当四半期の情報掲載事業売上高は24,032千円と対前年同期比1,317千円減少（5.2%減）しました。主なものは「Yahoo!トラベル」の18,407千円です。「Yahoo!トラベル」では当四半期において、ユーザーに人気の高い「ミラノ特集」の実施や、ホテル情報を約1万件に大幅に拡大するなど更に内容を充実しましたが、旅行業界の不況もあり、若干の減少となりました。

なお、掲載旅行会社数はのべ44社となりました。

技術関連事業

当四半期の技術関連売上は 3,600 千円でした。これは、1998 年 4 月より開始した総合地図サービス「Yahoo! マピオン」にかかるサーバー運用の受託によるものです。当社は昨年 3 月「マピオン」を運営するサイバーマップ・ジャパンに出資しています。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期会計期間末 (1999年6月30日現在)		前期会計期間末 (1999年3月31日現在)		増減率
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	170,901	4.2%	222,780	5.7%	-23.3%
売掛金	654,349	16.0%	553,695	14.1%	18.2%
有価証券	2,204,977	54.0%	2,403,279	61.3%	-8.3%
前払費用	8,372	0.2%	4,735	0.1%	76.8%
その他の流動資産	16,630	0.4%	-839	0.0%	2082.1%
流動資産合計	<u>3,055,231</u>	74.9%	<u>3,183,652</u>	81.2%	-4.0%
固定資産					
有形固定資産	265,092	6.5%	274,712	7.0%	-3.5%
無形固定資産	2,034	0.0%	1,470	0.0%	38.4%
投資その他の資産					
投資有価証券	511,004	12.5%	211,004	5.4%	142.2%
関係会社株式	165,000	4.0%	165,000	4.2%	0.0%
長期貸付金	92	0.0%	652	0.0%	-85.9%
長期前払費用	22,724	0.6%	23,934	0.6%	-5.1%
差入保証金	59,492	1.5%	59,492	1.5%	0.0%
投資その他の資産計	<u>758,313</u>	18.6%	<u>460,083</u>	11.7%	64.8%
固定資産合計	<u>1,025,440</u>	25.1%	<u>736,266</u>	18.8%	39.3%
資産合計	<u>4,080,672</u>	100.0%	<u>3,919,919</u>	100.0%	4.1%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	20,736	0.5%	27,704	0.7%	-25.2%
未払金	285,421	7.0%	216,200	5.5%	32.0%
前受収益	92,996	2.3%	24,869	0.6%	273.9%
未払賞与	-	-	46,618	1.2%	-
未払法人税等	116,563	2.9%	165,000	4.2%	-29.4%
未払消費税等	55	0.0%	43,812	1.1%	-99.9%
新株引受権	1,735	0.0%	1,892	0.0%	-8.3%
その他流動負債	53,483	1.3%	14,587	0.4%	266.6%
流動負債合計	<u>570,991</u>	14.0%	<u>540,685</u>	13.8%	5.6%
固定負債					
社債	115,667	2.8%	115,667	3.0%	0.0%
固定負債合計	<u>115,667</u>	2.8%	<u>115,667</u>	3.0%	0.0%
負債合計	<u>686,658</u>	16.8%	<u>656,352</u>	16.7%	4.6%
【資本の部】					
資本金	1,471,204	36.1%	1,468,575	37.5%	0.2%
資本準備金	1,538,326	37.7%	1,535,540	39.2%	0.2%
利益準備金	2,290	0.1%	730	0.0%	213.7%
その他の剰余金 (当期)未処分利益	382,192	9.4%	258,720	6.6%	47.7%
資本合計	<u>3,394,013</u>	83.2%	<u>3,263,566</u>	83.3%	4.0%
負債・資本合計	<u>4,080,672</u>	100.0%	<u>3,919,919</u>	100.0%	4.1%

損益計算書(四半期)

(単位:千円)

科目	当四半期会計期間 自 1999年4月1日 至 1999年6月30日		前年同四半期会計期間 自 1998年4月1日 至 1998年6月30日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	871,086	100.0%	344,575	100.0%	526,511	152.8%
売上原価	29,048	3.3%	24,604	3.7%	4,444	18.1%
売上総利益	842,038	96.7%	319,970	48.3%	522,068	163.2%
販売費及び一般管理費	582,028	66.8%	286,264	43.2%	295,764	103.3%
営業利益	260,010	29.8%	33,705	5.1%	226,305	671.4%
営業外損益(純額)	4,316	0.5%	(3,572)	-0.5%	-7,888	-220.8%
経常利益	255,694	29.4%	37,277	5.6%	218,417	585.9%

科目	当四半期会計期間 自 1999年4月1日 至 1999年6月30日		前四半期会計期間 自 1999年1月1日 至 1999年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	871,086	100.0%	662,320	100.0%	208,766	31.5%
売上原価	29,048	3.3%	34,621	5.2%	-5,573	-16.1%
売上総利益	842,038	96.7%	627,698	94.8%	214,340	34.1%
販売費及び一般管理費	582,028	66.8%	428,312	64.7%	153,716	35.9%
営業利益	260,010	29.8%	199,386	30.1%	60,624	30.4%
営業外損益(純額)	4,316	0.5%	12,554	1.9%	-8,238	-65.6%
経常利益	255,694	29.4%	186,832	28.2%	68,862	36.9%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	724,994	83.2%
業務請負事業	117,000	13.4%
情報掲載事業	24,032	2.8%
技術関連事業	3,600	0.4%
その他売上	1,460	0.2%
合計	871,086	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	218,794	37.6%
広告宣伝費	5,736	1.0%
情報提供料	57,904	9.9%
販売手数料	70,258	12.1%
減価償却費	24,216	4.2%
通信費	20,019	3.4%
ロイヤルティ	23,016	4.0%
その他	162,085	27.8%
(情報通信機器即時償却分)	(73,031)	(12.5%)
合計	582,028	100.0%

第1四半期 キャッシュフロー計算書

[1999年4月～1999年6月]

単位： 千円

<hr/>	
営業活動からのキャッシュ・フロー	
当期純利益	140,631
営業活動から得た現金・預金等への当期純利益への調整	
固定資産の減価償却費	24,215
資産及び負債の増減	
売掛金の増加(-)・減少(+)	-100,654
前払費用の増加(-)・減少(+)	-3,636
その他の流動資産の増加(-)・減少(+)	-18,069
買掛金の増加(+)-減少(-)	-6,966
未払法人税及びその他の	
未払税金の増加(+)-減少(-)	-48,437
未払金の増加(+)-減少(-)	86,886
役員賞与	-15,600
その他の流動負債の増加(+)-減少(-)	63,265
<hr/>	
営業活動から得た現金・預金等	121,635
<hr/>	
投資活動からのキャッシュ・フロー	
固定資産の購入	-78,232
投資及び貸付	-300,000
貸付金の回収	1,159
<hr/>	
投資活動に使用した現金・預金等	-377,073
<hr/>	
財務活動からのキャッシュ・フロー	
新株引受権の行使による新株発行	5,257
<hr/>	
財務活動から得た現金・預金等	5,257
<hr/>	
現金・預金等純増加・減少額	-250,181

(添付資料)

リスク情報

「1999年度第1四半期の事業概況のお知らせ」で報告しました当社の当期事業業績の結果と概況は将来においても継続するとは言えず、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討のうえ、投資家および株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社の事業にかかわるリスクについて

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという) とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、及びユーザーに Web 上の場所を提供し、ユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やページャー等のコミュニティサービスを無料で提供しています。上記サービスの利用者を対象として広告バナーなどを上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービスが主な事業内容です。当社の事業に関しては以下のリスクがあると考えられます。

(1) 特定事業への依存について

当社の主たる収入は広告事業売上であり、1999年第1四半期には当社売上高の83.2%を占めています。このように、当社の経営成績は広告事業に高く依存していますが、広告事業に関しては以下の不確実性があると考えられます。

- ① 広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。
- ② 日本におけるインターネット上の広告市場は発展途上にあると考えられ、現時点においてその将来性が明確になっているとは必ずしも言えない面があります。
- ③ 当社は当社サービスの利用価値を高めるために時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当社が今後当社のユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネットユーザーによる当社の情報サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社のサービス全体がインターネット上で提供されているため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当社サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用及び広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当社の広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当社の費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当社の収益には潜在的な変動性があります。
- ⑥ 当社の事業は火災、停電、電話線の故障などの影響を受けやすく、当社のネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当社はそのような事故に

備えて設備の複数地域への分散をしていません。さらに、ネットワークへはセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルスの進入の可能性がまったくないわけではなく、当社はこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。これらの事態が当社の事業、業績、及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(2) 当社の業歴が短いことについて

当社は1996年1月に設立されましたが、主力事業の広告事業に関しては1996年4月から営業を開始しています。このため、1996年3月期の経営成績は次表のとおり、損失を計上しています。1997年3月期は売上高が増加し損益面でも黒字化したものの、売上高及び利益の水準は低く、また特にその他売上には一時的な収入も含まれています。さらに1998年3月期、1999年3月期は売上高も利益も前年度を大きく上回りましたが、四半期ごとにみると売上高にはかなりの変動があります。このように、当社の業歴は極めて短いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務数値が得られない上、当社の過年度の経営成績には、今後当社が継続的に売上を増加させ、黒字を維持できるかどうかを判断するには不十分な面があります。

また、後述のとおり、日本におけるインターネット利用及びインターネット上の広告市場は歴史が浅いため、当社が当面の売上高、経費、要員等にかかわる経営計画を策定する際にも十分な根拠が得られにくい状況にあり、現時点において当社が想定する収入の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後、当社が予想しない支出、投資等が発生する可能性があります。

(単位：千円)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	1996年3月	1997年3月	1998年3月	1999年3月
売上高	636	413,066	1,269,260	1,914,849
広告事業売上	-	345,939	908,803	1,432,365
その他売上	636	67,126	360,457	482,484
営業損益	-3,213	56,584	165,693	399,454
経常損益	-5,241	56,535	150,985	391,300
当期純損益	-5,290	23,954	64,428	183,658
純資産額	194,709	218,664	1,018,055	3,263,566
総資産額	205,659	375,839	1,247,583	3,919,919
ページビュー数	-	7,096万/月	1億8,871万/月	5億6,153万/月
広告主数	-	37社	71社	111社

1. 会社設立日は1996年1月31日であり、初年度である1996年3月期の営業日数は2ヶ月と1日です。
2. 第1期から第3期までの売上高には、消費税等が含まれています。第4期より消費税法第5条の納税事業者に該当することとなり、消費税及び地方消費税の処理を税抜方式に変更していますので、第4期の売上高には消費税等は含まれていません。
3. ページビュー数とは、当社の情報検索サービス上のページが表示された（見られた）回数を示す指標です。各期とも3月の月間ページビュー数を記載しています。
4. 広告主数は各年度の平均広告主数を記載しています。
5. 上記の記載においては、財務諸表等規則の改正により、当期より事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなったため、過去の実績との比較上、過去の数字もすべて事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含める形で修正し、比較しています。

(3) ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、1999年6月末現在、当社の議決権の34.2%を所有するヤフー・インク（Yahoo! Inc.）との間に次の内容の契約を締結しています。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは同社が所有するものであり、当社は同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称： ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
締結年月日： 1996年4月1日
契約期間：1996年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
契約相手先： ヤフー・インク
主な内容： ①ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 ②当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) ③当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注) (注)収入の3%を四半期毎に支払う。

(4) 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当社はヤフー・インク等と協調し、これらを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、当社及びヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、後述のとおり、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、当社はビーエスアイネット(株)というプロバイダにサーバーの接続を依存しています。このプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはビーエスアイネット(株)が現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当社の事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。また、当社はサービスを供給するために必要なサーバーや他の機械に関し、その速やかな供給、インストール及びサービスをハードウェアの供給会社に依存しております。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージ及び事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 「ヤフー」ブランド及び海外との協調について

当社では「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主を引き付け当社の拡大を図る上できわめて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当社では海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社のブランドが弱まる可能性もあります。また、当社は海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社が特定の広告等を掲載できないことがあります。

(6) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通のあり方については議論がなされている状態であり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。郵政省からは、「インターネットは、個人の自己表現の発展、経済取引の利便性の向上等、我々の文化的・経済的・社会的生活を豊かにしている一方、わいせつ情報や他人を誹謗中傷するといった違法又は有害な情報の流通が大きな社会問題となっている。インターネットを国民生活に根付いた、誰もが安心して利用できるコミュニケーションの手段とするためには、情報の自由な流通を確保しつつ、インターネット上の情報流通に関するルール作りを行っていくことが必要である。」(注)との見解が出されており、今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。

(注) 1998年通信白書「インターネットの情報流通」

(7) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容及び広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当社の検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っております。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社サービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しております。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営するなどの対策を講じております。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先のホームページ並びに登録ホームページの内容に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(8) ユーザー情報について

当社は、1998年7月よりユーザーが個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリーをカスタマイズしたり、ニュースなどのさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。当社では、ユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるためにYahoo! JAPAN内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。

(9) 米国アマゾン・コム社との包括提携について

当社は、ヤフー・インクが米国アマゾン・コム社と各国のYahoo! サイトでのオンライン書籍等販売の広告に関して包括契約を締結したことを受け、日本でも同サービスを開始すること及びその契約を包括的にヤフー・インクに委任する旨の契約を、ヤフー・インクとの間で1998年8月20日に締結いたしました。

当該契約に基づき、当社はヤフー・インクから総額約 385 万ドル（1999 年 3 月期：約 25 万ドル、2000 年 3 月期：約 132 万ドル、2001 年 3 月期：約 228 万ドル）の支払いを受け始めていますが、当該契約の存廃が当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(10) コンピュータ西暦 2000 年問題への対応について

当社のサービスの根幹であるインターネットホームページのディレクトリサービス及び広告管理システムは当社が独自に開発したソフトウェアを用いています。その他、情報提供者との契約による情報提供サービスについては、情報を当社が受取するまでのソフトウェアは情報提供元が、情報受取後に当社サービスを運営させるために必要なソフトウェアは当社がそれぞれ開発しています。当社が独自に開発したソフトウェアの大半はサービス開始当初から、2 桁の西暦年数による日付管理方法ではなく、数値を用いた管理方法をとるようソフトウェアの開発を行ってきました。

しかし、サービス、ソフトウェアの要因により一部 2 桁の西暦年数による日付管理方法を用いているものがあります。それらに対しては 4 桁化もしくは数値による管理方法への移行など、1999 年の秋を目途にソフトウェアの改修及び事前試験を完了させる予定でいます。当社以外のシステムに関しては既に一部のサービスは改修作業を進めていますが、自社開発のソフトウェアの対応と同様のスケジュールでの完了を目指しています。なお、これら対応が予定どおり進まなかった場合であっても、当社サービスの根幹及び情報提供者との契約による情報提供サービスの大半は問題なく稼働させることができ対応が遅れたサービスのみ若干影響が出る程度と予想しています。

しかしながら、第三者のコンピュータ西暦 2000 年問題への対応の遅れによる予測不能な事態の可能性もあり、当社では引き続き対応を検討していく予定でいます。

(11) 役職員の継続勤務について

当社は、役職員、特にキーパーソンの継続的な勤務に依存しているところがあります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当社及び当社の業務に関して専門的な知識・技術を有しています。その結果、彼らが当社を退職した場合、当社は適確な後任者の採用に関し、重大な困難に直面する可能性があります。また、当社が後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

2. 投融資および設備計画にかかわるリスクについて

(1) Yahoo! Korea への出資について

当社は、ヤフー・インク他が出資して設立した Yahoo! Korea に、1997 年 10 月 6 日に同社資本の 5%相当額(約 5 万ドル)の出資をしました。また、当社はヤフー・インクの技術を 2 バイト文字(日本語)に移行させた実績を有していることから、Yahoo! Korea の設立に必要な技術的サービスを同社に提供しました。1997 年 9 月 3 日にサービスを開始した同社は、ページビューや売上も順調に増加しすでに韓国で No.1 のサイトに成長しておりますが、当社と同様の事業リスクを持っており、この投資が回収できなくなる可能性が皆無とは言えません。また、為替の変動等により、価値が変動する可能性もあります。

(2) 株式会社サイバーマップ・ジャパンへの出資について

当社は、1998 年 3 月 31 日(発行日は同年 4 月 1 日)、凸版印刷株式会社と日本電信電話株式会社の共同出資会社である株式会社サイバーマップ・ジャパンに同社資本の 11.1%相当額(同社増資後)にあたる 5,000 万円の出資をいたしました。同社はインターネット上の地図上に掲載されている企業や店舗などの情報を無料で検索し、パソコン画面に表示する「マピオン」をサービスしています。当社では同社と提携して「Yahoo! 地図」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(3) 株式会社インターネット総合研究所への出資について

当社は、1998年7月31日(発行日は同年8月1日)、株式会社インターネット総合研究所に同社資本の29.4%相当額(同社増資後)にあたる1億円の出資をいたしました。その後同社の増資等により、当社の持株比率は1999年6月30日現在13.5%となっています。同社はISP事業(※1)、会員制のテストラボ事業(※2)などを主な事業としております。当社でも爆発的に増加し続けるインターネットユーザーからのアクセスに耐えるネットワーク設備を設置・運営するために同社の技術力を利用したいと考えていますが、この投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(※1)：インターネットサービスプロバイダ(ISP)に対するコンサルティング事業及びネットワーク製品に関連するコンサルティング事業並びにそれらの設計・運用・保守のアウトソーシングの受託等の総称。

(※2) テストラボ事業：ネットワーク関連機器の相互接続性等の検証を行う事業。また、ISP等がネットワークを自由にテストできる環境を提供する事業。

(4) ブロードキャスト・コム株式会社への出資について

当社は、1999年2月12日にブロードキャスト・コム株式会社に対し、同社資本の10%にあたる5,500万円の出資をいたしました。同社は1999年1月28日に設立された、ソフトバンク株式会社及び米国broadcast.com社との合弁会社であり、インターネット上におけるストリーミング(動画・音声等の同時配信)技術を用いたオン・デマンドのサービスを行う予定です。米国ではYahoo Inc.がbroadcast.com社の買収を発表しましたが、日本での関係については未定であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(5) 株式会社ベクターへの出資について

当社は、1999年3月24日(発行日は同年3月25日)、株式会社ベクターに同社資本の26.3%相当額(同社増資後)にあたる1億6,500万円の出資をいたしました。同社はインターネット上のダウンロード、およびCD-ROM付き書籍によるソフト流通などを主な事業としています。当社では同社と提携して「Yahoo! ダウンロード」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(6) 株式会社ウェザーニュースへの出資について

当社は、1999年5月28日(発行日同日)、株式会社ウェザーニュースに同社資本の5.7%(同社増資後)にあたる3億円の出資をいたしました。同社はインターネット上での配信を含む気象の観測、データ収集、解析、予報ならびにその提供業務を主な事業としています。当社では同社と提携して「Yahoo! お天気」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無とは言えません。

(7) 多額の設備計画及び投融資計画について

当社は今後予想される事業規模の拡大や新規サービスの開始に対応するため、2000年3月期に総額約1,000百万円の設備計画(※)及び総額約1,500百万円の投融資計画(※)を有しています。当該設備計画額及び投融資計画額は当社の現在の事業規模と比較して多額であり、また設備計画に関しては後述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の償却期間も比較的短くなると考えられ、当社の減価償却費負担は今後高水準で推移することが見込まれます。

当社は今後の業績拡大により、かかる減価償却費を吸収するに十分な利益を計上できるものと考えておりますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れた場合には、当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。

また投融資計画に関しては、当該投融資先の事業の状況が当社の今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) 設備計画、投融資計画の金額や時期には、今後の情勢により流動的な要素があります。

3. インターネットを利用した広告業界について

(1) インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は 1995 年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。しかし、例えば、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

(2) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは上述のとおりですが、広告主、広告利用者(一般消費者)及び広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始動しているものの、まだ本格的な評価をするまでにはいたっていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

(3) 競合他社の状況について

1999 年 6 月末現在、日本語によるまたは日本人ユーザーを主な対象として、インターネット上の情報検索サービスを提供している主な同業他社としては下記があります(五十音、ABC 順)。

提供サービス名	運営組織	概要
Excite	エキサイトジャパン	米国 excite 社と提携
Goo	goo株式会社	米国 inktomi 社と提携
Infoseek	インフォシークジャパン	米国 infoseek 社と提携
Lycos	ライコスジャパン	米国 lycos 社と提携

そのほかの主なインターネット広告事業者としては以下があります。

提供サービス名	運営組織	概要
Asahi.com	朝日新聞社	WWW 上のニュース提供サービス
GeoCities	ジオシティーズ株式会社	コミュニティー・サービス
JamJam	毎日新聞社	WWW 上のニュース提供サービス
Isite	株式会社リクルート	コンテンツサービスのホームページ
Msn	マイクロソフト社	コンテンツサービスのホームページ
Nikkei net	日本経済新聞社	WWW 上のニュース提供サービス
ZD Net	ゾゾ株式会社	コンテンツサービスのホームページ
@びあ	びあ株式会社	コンテンツサービスのホームページ

これらのなかには、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用の増加を余儀なくされる可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

4. 事業拡大に伴うリスクの増大について

当社は設立後間がなく事業展開の初期段階にあるため、社内管理体制や人的資源等に関して今後以下のような課題・問題が生じることが考えられます。

(1) 小規模組織であることについて

当社は1999年6月末現在、役員並びに従業員合計で113名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっています。

(2) 技術開発体制について

当社が提供する情報検索サービス及び広告事業はインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場などがインターネット関連業界の特徴となっています。これらに対応し競争力を維持するためには、インターネット先進国である米国で当社と同様の事業を営んでいるヤフー・インクとの緊密な協調作業が必要となるだけでなく、当社独自の開発負担も増加します。1999年6末日現在、研究開発担当の技術チームには開発部長以下、35名の従業員を配置していますが、今後技術スタッフの増員や管理体制強化のための増員を行う必要があります。

(3) 営業体制について

当社の売上高の大部分は広告事業売上によって占められていますが、当社は掲載広告の獲得に係る営業活動を、広告取扱代理店である株式会社サイバー・コミュニケーションズに1998年3月末まではほぼ全面的に依存していました。しかし1998年4月からは当社営業による広告代理店への直接営業を開始し、1999年6月末現在で20名の従業員を配置しています。今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や営業管理体制強化のための増員を行う必要がありますが、これによって当社の広告収入の増加を達成できる保証はありません。さらに、当社の広告事業売上にも占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は現在も比較的高く、同社からの売上の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 固定費の増加について

上記のほか、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービス運用・管理のためのサポート等に対応するための増員も必要になります。このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社サービスの競争力の低下並びにホームページ作成者、コミュニティサービス利用者等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じるおそれがあるため、当社は今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図る予定です。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行う予定ではありますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、損益分岐点売上高の上昇を余儀なくされることがあります。